

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月27日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2018年8月21日 至 2018年11月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 東 川 浩 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2017年2月21日 至 2017年11月20日	自 2018年2月21日 至 2018年11月20日	自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
売上高	(百万円)	191,634	188,848	259,523
経常利益	(百万円)	908	1,613	2,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,140	1,134	1,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	776	829	624
純資産額	(百万円)	77,698	77,216	77,544
総資産額	(百万円)	138,070	137,010	135,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.55	25.43	22.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.55	25.43	22.45
自己資本比率	(%)	56.2	56.3	57.1

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年8月21日 至 2017年11月20日	自 2018年8月21日 至 2018年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.13	3.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかに拡大しているものの、海外経済の不確実性、米中貿易摩擦問題など、景気の動向は不透明であり、景気の上昇を実感できない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、個人消費が依然として先行き不透明な状況が続いており、また、業種業態を越えた競争激化も継続し、環境は厳しさを増しております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革を推し進め、お客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。

このスローガンのもと、前期に本稼働した「オーデリカファクトリー安八」（岐阜県安八郡安八町）により効率改善が進み、新規商品の開発拡大により取扱高も順調に推移しております。

また、各店舗では自動発注システムの活用により発注時間が削減され、効率化に繋がっております。

店舗の新規出店につきましては、「海南下津店」（和歌山県海南市）を11月にオープンし、和歌山県下における店舗数は48店舗となりました。

店舗の改装につきましては、「南摂津駅前店」（大阪府摂津市）、「五条店」（奈良県五條市）、「松阪下村店」（三重県松阪市）、「貝塚三ツ松店」（大阪府貝塚市）において全面改装を実施いたしました。

また、「スーパーセンター桜井店」（奈良県桜井市）、「スーパーセンター瑞浪店」（岐阜県瑞浪市）、「スーパーセンター坂祝店」（岐阜県加茂郡坂祝町）、「スーパーセンターテラスゲート土岐店」（岐阜県土岐市）にダイソー売場導入の改装を実施し、「生駒菜畑店」（奈良県生駒市）、「亀山店」（三重県亀山市）には「提案型住居雑貨売場」を新設するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

なお、「スーパーセンター河芸店」（三重県津市）は経営効率化のため、「プライスカット三雲店」（三重県松阪市）は来春新築建替えに向けて閉鎖いたしました。

この結果、当第3四半期において客数は前年同期比97.4%でありましたが、客単価は101.7%と前年を上回りました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、減収となったものの、外食の㈱オークフーズは、経営効率化を進めた結果、売上・利益ともに改善いたしました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,957億48百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は14億4百万円（前年同期比92.4%増）、経常利益は16億13百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億34百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加し、1,370億10百万円となりました。流動資産では13億87百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が9億34万円増加したことによるものであります。固定資産では1億47百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が15億24百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が7億98百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が8億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加し、597億93百万円となりました。流動負債では26億59百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が14億40百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が9億68百万円増加したことによるものであります。固定負債では10億92百万円減少であり、これは主に長期借入金7億30百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が3億35百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、772億16百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億10百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,237,297	45,237,297		

(注) 2018年6月30日開催の取締役会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月21日～ 2018年11月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,162,000	44,162	
単元未満株式	普通株式 463,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式748株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	612,000		612,000	1.35
計		612,000		612,000	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年8月21日から2018年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459	11,540
受取手形及び売掛金	3,241	3,408
商品及び製品	9,883	10,817
その他	3,188	3,395
貸倒引当金	37	37
流動資産合計	27,736	29,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,615	48,817
土地	32,688	32,628
その他(純額)	6,754	7,861
有形固定資産合計	89,059	89,307
無形固定資産		
その他	4,123	4,058
無形固定資産合計	4,123	4,058
投資その他の資産		
その他	14,863	14,532
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	14,850	14,519
固定資産合計	108,033	107,886
資産合計	135,770	137,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	14,437
短期借入金	7,020	7,660
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,370
ポイント引当金	1,395	1,682
その他	13,321	13,402
流動負債合計	38,894	41,553
固定負債		
長期借入金	9,903	9,172
退職給付に係る負債	108	101
資産除去債務	2,730	2,840
その他	6,589	6,124
固定負債合計	19,331	18,239
負債合計	58,226	59,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,019
利益剰余金	48,261	48,235
自己株式	810	800
株主資本合計	76,591	76,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	582
退職給付に係る調整累計額	84	21
その他の包括利益累計額合計	909	604
新株予約権	42	40
純資産合計	77,544	77,216
負債純資産合計	135,770	137,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
売上高	191,634	188,848
売上原価	142,863	139,774
売上総利益	48,770	49,074
営業収入		
不動産賃貸収入	2,497	2,495
その他の営業収入	4,303	4,404
営業収入合計	6,800	6,899
営業総利益	55,571	55,974
販売費及び一般管理費	54,841	54,569
営業利益	730	1,404
営業外収益		
持分法による投資利益	18	37
リサイクル材売却収入	71	86
受取配当金	65	51
その他	121	121
営業外収益合計	277	297
営業外費用		
支払利息	83	77
その他	15	10
営業外費用合計	99	87
経常利益	908	1,613
特別利益		
投資有価証券売却益	1,191	833
その他	46	20
特別利益合計	1,238	854
特別損失		
固定資産売却損	82	0
固定資産除却損	119	152
賃貸借契約解約損	-	232
減損損失	-	75
災害による損失	-	143
その他	28	2
特別損失合計	230	606
税金等調整前四半期純利益	1,916	1,861
法人税等	776	726
四半期純利益	1,140	1,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,140	1,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)
四半期純利益	1,140	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	410
退職給付に係る調整額	175	105
その他の包括利益合計	363	304
四半期包括利益	776	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776	829
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
(株)サンライズ	295百万円	224百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
(株)パーティハウス	11百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)
減価償却費	5,100百万円	4,761百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2017年2月20日	2017年5月18日	利益剰余金
2017年10月2日 取締役会	普通株式	580	13.00	2017年8月20日	2017年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	2018年2月20日	2018年5月17日	利益剰余金
2018年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しい
ため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円55銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,140	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,140	1,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,624	44,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円55銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	8	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2018年2月21日から2019年2月20日まで)中間配当について、2018年10月1日開催の取締役会において、2018年8月20日の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	580百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月26日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年8月21日から2018年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の2018年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。